

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社
【英訳名】	HUMAN ASSOCIATES HOLDINGS, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡部 昭彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目3番3号
【電話番号】	03-6747-4700
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理部長 古屋 雄一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目3番3号
【電話番号】	03-6747-4700
【事務連絡者氏名】	取締役CFO管理部長 古屋 雄一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	921,151	1,269,839	1,883,153
経常利益 (千円)	90,506	51,292	148,188
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	58,239	25,143	182,648
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	58,252	25,136	182,672
純資産額 (千円)	920,869	1,233,094	1,051,184
総資産額 (千円)	1,302,054	2,538,489	1,710,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.70	8.09	61.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	18.59	7.91	58.65
自己資本比率 (%)	70.7	48.5	61.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	65,198	122,290	184,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,900	472,940	130,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,819	336,533	177,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	817,101	794,488	808,602

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.39	6.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「人材育成事業」に進出しました。これに伴い、当社の関係会社としては、連結子会社のサイコム・ブレインズ株式会社が1社増加しました。

当社グループはこれまで「人材紹介事業」及び「メンタルヘルスケア事業」を通じて「企業における人材価値向上」を図ることをミッションにしており、今後は当該ミッションをより一層拡大するうえで、既存事業に限らず、人材サービスを展開してまいります。

サイコム・ブレインズ株式会社は、顧客企業の人と組織に関する課題を的確に把握したうえで、個社別にカスタマイズしたプログラム策定に定評のある企業向け研修サービス提供会社です。集合研修を中核に置きながらアセスメント、映像コンテンツ配信、マイクロラーニング等を組み合わせることで効果の最大化を図っており、経営リーダー育成、イノベーション、営業組織の強化、ダイバーシティ、グローバル人材育成、アジア諸国における社員教育、異文化マネジメント等に強みを有しています。

双方のサービスをお互いの顧客企業に展開すること等によるシナジー効果により、双方の顧客企業の人材価値向上にさらに貢献していくことが可能となること等から、「人材育成事業」への進出を判断いたしました。この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社5社により構成されることになり、「人材紹介事業」、「メンタルヘルスケア事業」及び「人材育成事業」の3事業を営むこととなりました。なお、当該3事業はセグメント情報における区分と同一であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（人材育成事業に関するリスク）

他社との競合について

研修業界に関しては、他の研修会社やコンサルティング会社等、多数の企業が参入しており、今後より一層、品質や価格に係る競争が激化するものと認識しております。そのような環境において、当社グループは顧客ニーズに合わせたカスタマイズ力において優位性を確保していると認識しております。しかしながら、今後、他社に対する優位性が維持できなくなった場合、当社グループの事業及び業績などに影響を及ぼす可能性があります。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善が継続する一方、9月の景気動向指数では基調判断が悪化を示すなど、先行きへの不透明感が増してきております。

このような経済環境の中、人材紹介事業においては、国内の雇用情勢は依然として企業の求人意欲が衰えず、厚生労働省が発表する有効求人倍率は、2019年9月時点で1.57倍という高水準を維持しております（「一般職業紹介状況（2019年9月分）について」厚生労働省調べ）。

一方、メンタルヘルスケア事業においては、カウンセリングサービスを中心とするEAP契約企業の維持・拡大に取り組むとともに、労働安全衛生法に基づくストレスチェック実施ニーズの取り込み及び実施後の組織分析を踏まえたフォローアップサービスの拡販に注力いたしました。また、「健康経営」及び「働き方改革」を目指す各企業の取組を支援するサービスの充実を図ったほか、パワーハラスメント防止に関する法律が2020年度に施行予定であることを受け、従来のハラスメント防止研修に加え、ハラスメント相談（通報）窓口サービスを新たに開始いたしました。

人材育成事業においては、主要顧客に対する企業研修の継続的提供に加えて、顧客の経営戦略や組織課題に対応した新規案件の受注に努めました。また、教育研修におけるICT活用が進む中で、映像講義及びマイクロラーニングのコンテンツ制作及び機能開発を進め、新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大に繋げることができました。さらに、映像関連では企業からの制作受託やコンテンツ単体の販売も業績に貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### a．財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して828,067千円増加し、2,538,489千円となりました。主な要因は、のれんの増加209,607千円、商標権の増加180,919千円、顧客関連資産の増加310,341千円等であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して646,157千円増加し、1,305,394千円となりました。主な要因は長期借入金金の増加349,585千円、繰延税金負債の増加169,927千円等であります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して181,909千円増加し、1,233,094千円となりました。主な要因は、資本剰余金の増加206,830千円、利益剰余金の減少29,654千円等であります。

以上の結果、自己資本は1,231,382千円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して12.9ポイント下落し、48.5%となりました。

**b. 経営成績**

当第2四半期連結累計期間における売上高は1,269,839千円（前年同四半期比37.9%増）、営業利益は52,309千円（同42.7%減）、経常利益は51,292千円（同43.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25,143千円（同56.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

人材紹介事業につきましては、前連結会計年度において積極的に採用したコンサルタントによる業績寄与等の影響により、売上高は568,013千円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント利益は96,860千円（同12.0%増）となりました。

メンタルヘルスケア事業につきましては、EAP契約の安定的な維持・獲得に加え、ストレスチェック及びその後のフォローアップサービスを含む当社グループの商品提供力が評価されたものの、ガバナンス強化に基づく人件費増の影響等により、売上高は433,515千円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益は89,176千円（同25.9%減）となりました。

人材育成事業につきましては、主要顧客に対する企業研修の継続的提供に加え、顧客の経営戦略や組織課題に対応した新規案件の受注獲得、また、映像講義及びマイクロラーニングのコンテンツ制作及び機能開発に係る新規顧客の開拓及び既存顧客との取引拡大等の影響により、売上高は268,310千円、セグメント利益は31,503千円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間にサイコム・ブレインズ株式会社を取得したことに伴い、報告セグメントに「人材育成事業」が追加されております。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末には、794,488千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

法人税等の支払額165,784千円、売上債権の増加134,110千円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益50,590千円の計上、賞与引当金の増加30,336千円、前受金の増加35,011千円、移転補償金の受取額302,346千円等により資金が増加したため、営業活動の結果得られた資金は122,290千円となりました。

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

敷金の回収による収入57,184千円により資金が増加しましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出364,194千円、固定資産の取得による支出165,929千円により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は472,940千円となりました。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

配当金の支払額54,797千円、長期借入金の返済による支出14,754千円により資金が減少しましたが、長期借入れによる収入400,000千円により資金が増加したため、財務活動の結果得られた資金は336,533千円となりました。

**(3) 経営方針・経営戦略等**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

**(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題**

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**(5) 研究開発活動**

該当事項はありません。

**3【経営上の重要な契約等】**

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、サイコム・ブレインズ株式会社の発行済株式の一部取得により子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

株式取得及び株式交換の詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,229,033	3,229,033	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	3,229,033	3,229,033	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 子会社取締役 4 子会社従業員 32
新株予約権の数(個)(注)1,2	68,500
新株予約権の目的となる株式の種類(注)1	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1,2	68,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,3	897
新株予約権の行使期間(注)1	自 2021年7月2日 至 2029年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 897 資本組入額 449
新株予約権の行使の条件(注)1	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項(注)1	譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注)1	(注)5

(注)1. 新株予約権証券の発行時(2019年7月1日)における内容を記載しております。

2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

ただし、新株予約権の発行日後、当社が株式分割及び株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株の100分の1未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3. 新株予約権の発行日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の発行日後に時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとしております。

4. 新株予約権の行使条件は以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役、従業員等の地位を有していなければならない。

(2) 新株予約権の行使は、当社株式がいずれかの金融商品取引所に上場することを条件とする。

(3) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の権利行使は認めないものとする。

(4) その他条件については、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。

5. 当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれの合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができるものとしております。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日 (注)1	227,173	3,220,153	-	170,089	203,773	304,612
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)2	8,880	3,229,033	1,496	171,585	1,496	306,108

(注)1. 2019年7月1日付にて、当社を株式交換完全親会社とし、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これに伴う新株発行により発行済株式総数及び資本準備金が増加いたしました。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大和PIパートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	1,076	33.34
渡部 昭彦	神奈川県横浜市戸塚区	446	13.81
神澤 裕	東京都杉並区	220	6.81
西田 忠康	東京都港区	150	4.67
株式会社森本本店	愛知県一宮市浅野西大土96番地	116	3.62
鳥居 勝幸	東京都港区	51	1.59
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	36	1.13
岡本 裕行	兵庫県西宮市	34	1.05
高橋 英樹	東京都豊島区	20	0.62
MLI STOCK LOAN (常任代理人 メリルリンチ日本証券 株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON E C1A 1HQ (東京都中央区日本橋1-4-1)	19	0.60
計	-	2,171	67.25



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,227,500	32,275	-
単元未満株式	普通株式 1,533	-	-
発行済株式総数	3,229,033	-	-
総株主の議決権	-	32,275	-

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	808,602	794,488
売掛金	105,084	340,388
未収還付法人税等	10,544	46,107
未収入金	363,140	10,877
その他	23,269	63,407
貸倒引当金	270	304
<b>流動資産合計</b>	<b>1,310,370</b>	<b>1,254,966</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	213,635	236,627
<b>無形固定資産</b>		
のれん	-	209,607
商標権	-	180,919
顧客関連資産	-	310,341
その他	38,495	81,214
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,495</b>	<b>782,083</b>
<b>投資その他の資産</b>		
その他	147,919	289,424
貸倒引当金	-	24,611
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>147,919</b>	<b>264,812</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>400,051</b>	<b>1,283,523</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,710,421</b>	<b>2,538,489</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	-	33,061
1年内償還予定の社債	-	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1,071	54,732
未払法人税等	130,190	26,745
未払消費税等	9,437	33,490
賞与引当金	-	48,124
返金引当金	3,201	3,692
未払金	325,646	203,217
前受金	117,902	153,843
その他	6,359	15,928
<b>流動負債合計</b>	<b>593,809</b>	<b>592,835</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	40,000
長期借入金	-	349,585
役員退職慰労引当金	-	69,720
繰延税金負債	324	170,251
資産除去債務	65,103	75,933
その他	-	7,068
<b>固定負債合計</b>	<b>65,427</b>	<b>712,558</b>
<b>負債合計</b>	<b>659,237</b>	<b>1,305,394</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	168,528	171,585
資本剰余金	155,080	361,911
利益剰余金	727,601	697,946
自己株式	59	87
株主資本合計	1,051,151	1,231,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	26
その他の包括利益累計額合計	33	26
新株予約権	-	1,712
純資産合計	1,051,184	1,233,094
負債純資産合計	1,710,421	2,538,489

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	921,151	1,269,839
売上原価	158,380	261,791
売上総利益	762,771	1,008,047
販売費及び一般管理費	671,493	955,738
営業利益	91,277	52,309
営業外収益		
受取利息	3	186
助成金収入	800	-
その他	20	20
営業外収益合計	824	206
営業外費用		
支払利息	72	712
株式交付費	1,293	-
為替差損	229	462
その他	-	48
営業外費用合計	1,595	1,224
経常利益	90,506	51,292
特別損失		
関係会社株式評価損	-	701
特別損失合計	-	701
税金等調整前四半期純利益	90,506	50,590
法人税等	32,266	25,447
四半期純利益	58,239	25,143
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,239	25,143

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	58,239	25,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	6
その他の包括利益合計	12	6
四半期包括利益	58,252	25,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,252	25,136

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	90,506	50,590
関係会社株式評価損	-	701
減価償却費	30,786	16,877
のれん償却額	11,659	5,374
株式交付費	1,293	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	24
賞与引当金の増減額(は減少)	14,726	30,336
返金引当金の増減額(は減少)	329	491
売上債権の増減額(は増加)	59,401	134,110
未払金の増減額(は減少)	29,070	24,448
前受金の増減額(は減少)	50,086	35,011
その他	15,534	18,444
小計	94,813	706
利息及び配当金の受取額	3	186
利息の支払額	72	712
移転補償金の受取額	-	302,346
移転費用の支払額	-	13,108
法人税等の還付額	21,751	70
法人税等の支払額	51,297	165,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,198	122,290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	364,194
有形固定資産の取得による支出	375	141,652
無形固定資産の取得による支出	2,525	24,277
敷金の回収による収入	-	57,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,900	472,940
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	400,000
長期借入金の返済による支出	6,536	14,754
株式の発行による収入	190,057	6,113
自己株式の取得による支出	-	28
自己株式の処分による収入	47,114	-
配当金の支払額	52,816	54,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,819	336,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,127	14,113
現金及び現金同等物の期首残高	576,974	808,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	817,101	794,488

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	280,705千円	369,397千円
賞与引当金繰入額	14,726	30,336

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	817,101千円	794,488千円
現金及び現金同等物	817,101	794,488



## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,816	19.29	2018年3月31日	2018年6月26日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年4月10日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2018年4月9日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式170,000株の発行及び自己株式の処分44,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ91,494千円増加しています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における資本金は165,551千円、資本剰余金は152,103千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	54,797	18.36	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、サイコム・ブレインズ株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金が203,773千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	513,933	407,218	-	921,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	513,933	407,218	-	921,151
セグメント利益	86,509	120,320	-	206,829

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	206,829
全社費用(注)	115,551
四半期連結損益計算書の営業利益	91,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	人材紹介事業	メンタルヘルスケア事業	人材育成事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	568,013	433,515	268,310	1,269,839
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	568,013	433,515	268,310	1,269,839
セグメント利益	96,860	89,176	31,503	217,540

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	217,540
全社費用(注)	165,230
四半期連結損益計算書の営業利益	52,309

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得し、同社を連結範囲に含めたことに伴い、当事業の新たな報告セグメントとして「人材育成事業」を追加しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、連結範囲変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、サイコム・ブレインズ株式会社の株式取得により連結範囲に含め、当第2四半期連結会計期間において、同社を株式交換により完全子会社化したことに伴い、「人材育成事業」において、214,981千円のものれんを計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

## 1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 サイコム・ブレインズ株式会社

事業内容 国内外における研修の企画・運営・実施、公開講座、アセスメント、新興国体験、オンライン教育事業、映像メディア制作事業、電子商取引事業、経営アカデミー運営

企業結合を行った理由

当社グループはこれまで「人材紹介事業」及び「メンタルヘルスケア事業」を通じて「企業における人材価値向上」を図ることをミッションにしており、今後は当該ミッションをより一層拡大するうえで、既存事業に限らず、人材サービスを展開してまいります。

サイコム・ブレインズ株式会社は、顧客企業の人と組織に関する課題を的確に把握したうえで、個社別にカスタマイズしたプログラム策定に定評のある企業向け研修サービス提供会社です。集合研修を中核に置きながらアセスメント、映像コンテンツ配信、マイクロラーニング等を組み合わせて効果の最大化を図っており、経営リーダー育成、イノベーション、営業組織の強化、ダイバーシティ、グローバル人材育成、アジア諸国における社員教育、異文化マネジメント等に強みを有しています。

双方のサービスをお互いの顧客企業に展開すること等によるシナジー効果により、双方の顧客企業の人材価値向上にさらに貢献していくことが出来ると考え、本件統合を決定いたしました。

企業結合日

2019年5月31日および7月1日 (みなし取得日 2019年6月30日)

企業結合の法的形式

現金による株式取得および株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

現金によるもの 70.91%

株式交換によるもの 29.09%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてサイコム・ブレインズ株式会社の株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年9月30日

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	536,102千円
	当社普通株式	203,773
取得原価		739,875

## 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

## 株式の種類別の交換比率

サイコム・ブレインズ株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式829.1株を割当・交付しております。

## 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率の検討に際し、その公平性・妥当性を確保するため、当社及びサイコム・ブレインズ株式会社から独立した第三者機関であるダフ・アンド・フェルプス株式会社に、サイコム・ブレインズ株式会社の株式価値の算定を依頼しております。

当社は、ダフ・アンド・フェルプス株式会社によるサイコム・ブレインズ株式会社の株式価値の算定結果を参考に、サイコム・ブレインズ株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、本株式交換の当事者間で慎重に協議・交渉を重ねた結果、最終的に本株式交換比率を1：829.1と決定いたしました。

## 交付した株式数

普通株式227,173株

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 発生したのれん

214,981千円

## 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

主要な種類別の内訳	金額	償却期間
商標権	183,210千円	20年
顧客関連資産	315,984千円	14年

## 7. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

第1四半期連結会計期間では暫定的な会計処理を行っていたサイコム・ブレインズ株式会社の取得原価の配分について、株式交換に係る取得原価の配分を含め、当第2四半期連結会計期間において確定しております。

この結果、第1四半期連結会計期間に暫定的に算定された取得によるのれん

金額395,893千円及び株式交換により発生したのれん

金額162,379千円の合計558,272千円は、取得原価の配分額の確定により343,290千円減少し、214,981千円となります。のれんの減少は、商標権183,210千円、顧客関連資産315,984千円及び繰延税金負債172,671千円が増加したこと等によるものであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円70銭	8円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,239	25,143
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,239	25,143
普通株式の期中平均株式数(株)	2,955,952	3,106,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円59銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	176,944	73,223
(うち新株予約権(株))	176,944	73,223
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊澤 賢司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマン・アソシエイツ・ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。